

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	51,809,599	51,934,920	実質収支比率	3.6	5.2																																																																																		
市町村名	栗原市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	49,316,995	49,154,061	経常収支比率	84.0	82.9																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	2,492,604	2,780,859	(※1)	(89.1)	(88.2)																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,446,524	1,246,259	標準財政規模	29,204,223	29,342,240																																																																																		
						中部	×	実質収支	1,046,080	1,534,600	財政力指数	0.31	0.32																																																																																		
人口	22年国調(人)	74,932	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-488,520	343,349	公債費負担比率	14.6	14.4																																																																																			
	17年国調(人)	80,248			過疎	○	積立金	1,658,511	1,009,386	健全化判断比率	-	-																																																																																			
	増減率(%)	-6.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	74,467	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	824,237	連結実質赤字比率	-	-																																																																																		
	うち日本人(人)	74,195		第1次	5,170	7,017	指数表選定	○	実質単年度収支	1,169,991	528,498	実質公債費比率	11.5	12.7																																																																																	
	24.03.31(人)	75,296	第2次		15.2	17.8	基準財政収入額	6,268,825	6,335,762	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																			
	うち日本人(人)	75,296		第3次	9,740	11,744	基準財政需要額	20,303,959	20,507,423	将来負担比率	73.8	94.6																																																																																			
	増減率(%)	-1.1	28.6		29.8	標準税収収入額等	7,997,418	8,055,796	経常経費充当一般財源等	25,006,201	24,546,999																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.5	19,180	20,562	歳入一般財源等	36,581,880	38,368,067	地方債現在高	42,716,887	42,910,401																																																																																					
面積(km ²)	804.93		56.3		52.2			うち公的資金	32,797,941	33,309,717	債務負担行為額(支出予定額)	3,185,704	5,541,500																																																																																		
人口密度(人/km ²)	93							収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,091,762	1,091,499																																																																																		
世帯数(世帯)	23,407							積立金現在高	4,520,261	3,018,695	減債基金	6,129,973	5,891,231																																																																																		
職員の状況																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,716,887	42,910,401	うち公的資金	32,797,941	33,309,717																																																																																	
	市区町村長	1	8,721		一般職員	906	2,731,590	3,015	債務負担行為額(支出予定額)	3,185,704	5,541,500																																																																																				
	副市区町村長	1	7,226		うち消防職員	156	389,064	2,494	収益事業収入	-	-																																																																																				
	教育長	1	6,052		うち技能労務職員	41	123,246	3,006	土地開発基金現在高	1,091,762	1,091,499																																																																																				
	議会議長	1	4,970		教育公務員	76	210,826	2,774	積立金現在高	4,520,261	3,018,695																																																																																				
	議会副議長	1	4,300		臨時職員	-	-	-	減債基金	6,129,973	5,891,231																																																																																				
	議会議員	28	4,010		合計	982	2,942,416	2,996	その他特定目的基金	6,129,973	5,891,231																																																																																				
						ラスバイレス指数(※6)	101.0	(93.3)																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等の一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等の一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td>(17)</td> <td>くりはら振興株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団補償報償組合</td> <td>(18)</td> <td>花山地域開発株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>宮城県市町村自治進行センター</td> <td>(19)</td> <td>株式会社 ゆめぐり</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>合併処理浄化槽事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(20)</td> <td>栗原市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等の一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合	(17)	くりはら振興株式会社				(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団補償報償組合	(18)	花山地域開発株式会社				(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	宮城県市町村自治進行センター	(19)	株式会社 ゆめぐり				(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(20)	栗原市土地開発公社										(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等の一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合	(17)	くりはら振興株式会社																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(13)	宮城県市町村非常勤消防団補償報償組合	(18)	花山地域開発株式会社																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	宮城県市町村自治進行センター	(19)	株式会社 ゆめぐり																																																																																				
		(5)	診療所特別会計			(11)	合併処理浄化槽事業特別会計	(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(20)	栗原市土地開発公社																																																																																				
								(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,006,229	13.5	6,998,144	24.9	普通税	6,993,392	99.8
地方譲与税	485,058	0.9	485,058	1.7	法定普通税	6,993,392	99.8
利子割交付金	11,655	0.0	11,655	0.0	市町村民税	2,656,408	37.9
配当割交付金	6,775	0.0	6,775	0.0	個人均等割	97,130	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,795	0.0	1,795	0.0	所得割	2,075,801	29.6
地方消費税交付金	686,059	1.3	686,059	2.4	法人均等割	161,838	2.3
ゴルフ場利用税交付金	6,551	0.0	6,551	0.0	法人税割	321,639	4.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,635,286	51.9
自動車取得税交付金	187,179	0.4	187,179	0.7	うち純固定資産税	3,618,642	51.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	198,008	2.8
地方特例交付金	15,307	0.0	15,307	0.1	市町村たばこ税	495,636	7.1
地方交付税	22,924,696	44.2	19,502,578	69.5	釧産税	-	-
普通交付税	19,502,578	37.6	19,502,578	69.5	特別土地保有税	8,054	0.1
特別交付税	1,598,033	3.1	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1,824,085	3.5	-	-	目的税	12,837	0.2
(一般財源計)	31,331,304	60.5	27,901,101	99.5	法定目的税	12,837	0.2
交通安全対策特別交付金	10,973	0.0	10,973	0.0	入湯税	12,806	0.2
分担金・負担金	137,505	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	585,696	1.1	55,207	0.2	都市計画税	31	0.0
手数料	261,269	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	6,379,430	12.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	2,666,727	5.1	-	-	合計	7,006,229	100.0
財産収入	123,512	0.2	68,343	0.2			
寄附金	14,567	0.0	-	-			
繰入金	473,506	0.9	-	-			
繰越金	2,780,859	5.4	-	-			
諸収入	2,320,201	4.5	15,808	0.1			
地方債	4,724,050	9.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,704,200	3.3	-	-			
歳入合計	51,809,599	100.0	28,051,432	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,788,746	実質収支	321,910
病院	1,655,288	再差引収支	172,251
下水道	1,395,970	加入世帯数(世帯)	11,670
簡易水道	654,063	被保険者数(人)	21,517
上水道	88,843	被保険者	106
国民健康保険	608,757	1人当り	121
その他	2,385,825	保険料(料)収入額	287
		国庫支出金	121
		保険給付費	287

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	318,460	0.6	-	318,441
総務費	7,980,788	16.2	1,047,199	7,028,993
民生費	11,692,429	23.7	49,111	6,582,055
衛生費	4,478,640	9.1	276,218	3,992,756
労働費	2,272,286	0.6	-	26,645
農林水産業費	2,984,251	6.1	1,367,960	2,118,336
商工費	900,461	1.8	164,483	414,926
土木費	3,693,305	7.5	1,461,286	2,761,634
消防費	1,460,273	3.0	93,795	1,374,652
教育費	7,191,458	14.6	3,492,087	3,446,017
災害復旧費	2,826,922	5.7	-	691,911
公債費	5,517,722	11.2	-	5,332,910
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,316,995	100.0	7,952,139	34,089,276

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,144,365	36.8	14,589,903	14,581,922	49.0
人件費	8,112,805	16.5	7,708,439	7,702,129	25.9
うち職員給	5,264,811	10.7	4,920,005	-	-
扶助費	4,514,568	9.2	1,549,284	1,547,613	5.2
公債費	5,516,992	11.2	5,332,180	5,332,180	17.9
元利償還金	5,516,992	11.2	5,332,180	5,332,180	17.9
内 うち元金	4,917,564	10.0	4,735,737	4,735,737	15.9
訳 うち利子	599,428	1.2	596,443	596,443	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,393,569	41.4	15,974,591	10,424,279	35.0
物件費	6,182,999	12.5	3,445,842	2,978,557	10.0
維持補修費	551,457	1.1	516,261	516,261	1.7
補助費等	3,945,252	8.0	3,531,493	2,329,857	7.8
うち一部事務組合負担金	49,955	0.1	49,955	49,955	0.2
繰出金	5,044,615	10.2	4,564,227	4,201,896	14.1
積立金	3,801,332	7.7	3,519,004	-	-
投資・出資金・貸付金	867,914	1.8	397,764	397,708	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,779,061	21.9	3,524,782	-	-
うち人件費	34,090	0.1	34,090	-	-
内 普通建設事業費	7,952,139	16.1	2,832,871	-	-
うち補助	3,008,648	6.1	203,268	-	-
うち単独	4,057,505	8.2	2,131,643	-	-
災害復旧事業費	2,826,922	5.7	691,911	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,316,995	100.0	34,089,276	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

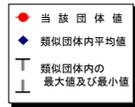
平成24年度 宮城県栗原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,985	49,493	2,493	1,046	641	42,877	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

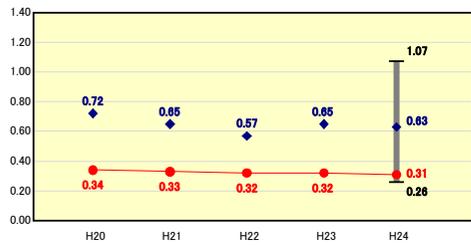
人口	74,467	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,195	人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	804.93	km ²	実質負担比率	11.5	%
入居総数	51,809,599	千円	将来負担比率	73.8	%
出生総数	49,316,995	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
実収支	1,046,080	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	29,204,223	千円			
地方債現在高	42,716,887	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

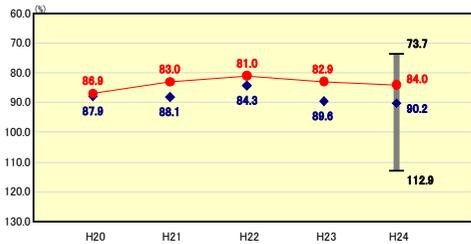
類似団体内順位 193/197 全国平均 0.49 宮城県平均 0.49



財政力指数の分析欄
 財政力指数の低い9町1村が合併して誕生した市であることに加え、人口の減少や高齢化、長引く景気低迷による税収の減少などにより、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も人件費の削減や事務事業評価を踏まえた取捨選択による歳出削減や、企業誘致の促進、収納率の向上などの歳入確保に努め、財政基盤の更なる強化に努める。

財政構造の弾力性

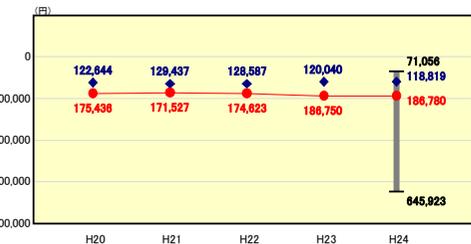
類似団体内順位 19/197 全国平均 90.7 宮城県平均 93.0



経常収支比率の分析欄
 人件費・公債費の抑制に努め全体で84.0%と類似団体の平均を6.2%下回っている。しかし、依然として人件費・公債費に係る割合が高水準であることから、定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、人件費の削減(△7億円)及び地方債の新規発行の抑制(△4.7億円)等により、より一層の経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

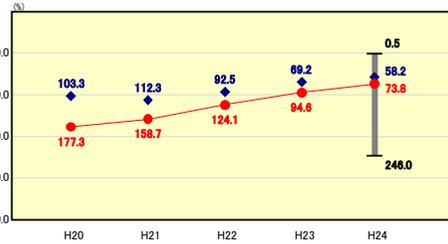
類似団体内順位 191/197 全国平均 116,454 宮城県平均 177,621



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員モデルと比較して職員数が過剰な状況にあり、類似団体と比較しても人口1人当たりの職員数が多いため、歳出決算に占める人件費の割合が平均を上回っている。
 定員適正化計画に基づく計画的な職員数の削減(H22からH27までで総職員数△14.3%、一般行政部門△16.5%)及び集中改革プランに基づく施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の節減によりコストの低減を行っていく(H22～H24までの3年間で4億円の減)。

将来負担の状況

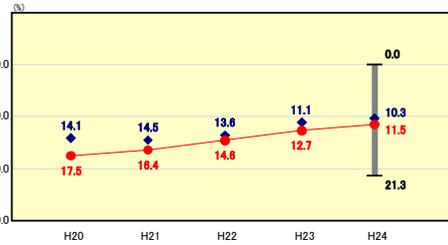
類似団体内順位 131/197 全国平均 60.0 宮城県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 当市は9町1村が合併して誕生した市であるが、旧町村のいずれも財政力が低く起債依存型であるため、昨年度に比べ下回っているものの、類似団体の平均を上回っている状況である。
 集中改革プランに基づき公債費の抑制を図るとともに、公営企業会計の経営の健全化を図り、繰出金の抑制を図る。

公債費負担の状況

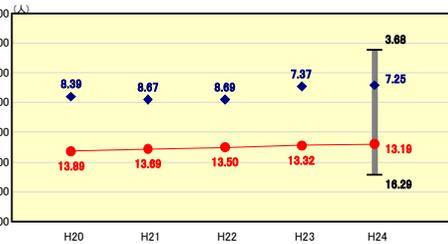
類似団体内順位 128/197 全国平均 9.2 宮城県平均 11.4



実質公債費比率の分析欄
 当市は、財政力が低く起債依存型の9町1村が合併して誕生した市であるため、類似団体の平均を上回っている状況である。
 集中改革プランに基づき市債発行額と償還額のバランスを図り、公債費の抑制に努める(H22からH24まで△4.7億円。H25からH27まで△1.8億円)。

定員管理の状況

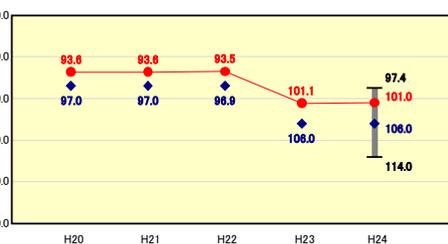
類似団体内順位 195/197 全国平均 7.00 宮城県平均 7.58



人口千人当たり職員数の分析欄
 9町1村及び構成一部事務組合も合併したことにより、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っている状況であることから、類似団体の平均を大きく上回っている状況である。
 定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員補充及び組織体制の見直しや民間委託等の推進により計画的な職員数の削減を行い、職員数の適正化を図る(H22からH27までで総職員数△14.3%、一般行政部門△16.5%)。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 13/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の限定的な(2年間)給与改定特例法による措置に伴い、前年度に比べてラスパイレズ指数は高くなっているが、類似団体の平均は下回っている状況である。
 なお、国家公務員における限定的な(2年間)給与改定特例法による措置がない場合の当市のラスパイレズ指数は[93.3]であることから、適正な給与体制の運用を行っていると考えられる。
 今後も適切な制度運用に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県栗原市

経常収支比率の分析

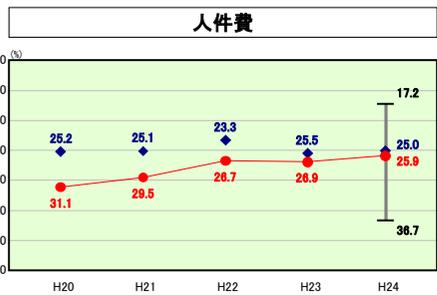
人口	74,467人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	74,195人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	804.93	km ²	実公債費比率	11.5	%
歳入総額	51,809,599	千円	実未償還比率	73.8	%
歳出総額	49,316,995	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O	
実収支差	1,046,080	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	29,204,223	千円			
地方債現在高	42,716,887	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析欄

集中改革プランに基づく削減に加え、徹底した歳出削減により、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。引き続き施設の維持管理経費、委託料の見直し、消耗品費等の節減を行い、経常的な物件費の削減を行う。また、公共施設の役割・機能・運営方法等を多角的に検討し、公共施設の整理統合を進めます。



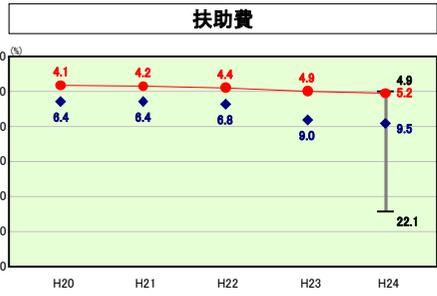
人件費の分析欄

9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市が独自で行っている状況。職員数が類似団体と比較して高いために経常収支比率分の人件費が高くなっている。定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の削減を行い、人件費の抑制に継続的に努める。



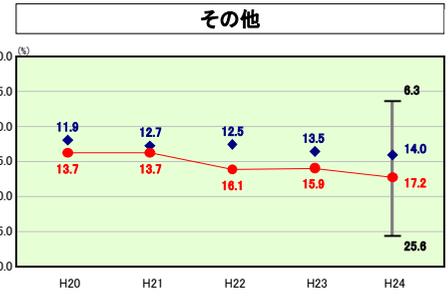
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、9町1村及び構成一部事務組合が合併し、消防、ごみ・し尿処理等の業務も市独自で行っているため、一部事務組合負担金が類似団体と比較して少なくなっていることによる。また、補助金については明確な補助基準を設けた補助金交付要綱の運用により、補助金の見直し又は廃止を継続して行く方針であり、今後もこの水準を維持に努める。



扶助費の分析欄

養護老人ホーム措置数が少ないことや私立保育所の割合が少ないこと等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、生活保護費が上昇傾向にあることから、資格審査等の更なる適正化に努め、抑制を図る必要があると考えられる。



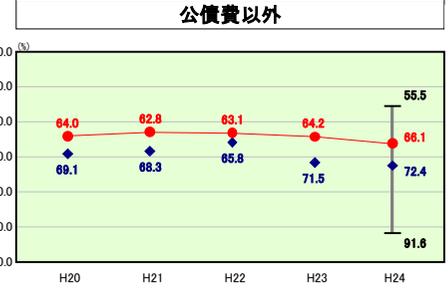
その他の分析欄

類似団体平均を3.2%上回っている主な要因は水道事業、下水道事業への繰出金で、公債費とともに重い財政負担となっている。特に下水道事業については、条件不利地域であるため建設改良費が割高であることから、地域の実情に応じた効率的かつ適正な整備手法を選定し、独立採算の原則から一般会計に依存することのないよう、経営の合理化を一層進めて行く必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は17.9%と類似団体平均を0.1%上回っている。これは歳出決算額に占める公債費の割合が高い団体が合併したことによるものと考えられる。今後も総合計画を基調としながら、市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、事業の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施の見直しを継続して行く。



公債費以外の分析欄

類似団体平均を6.3%下回っている状況にある。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

宮城県栗原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,112,805	108,945	66,779	63.1
賃金(物件費)	498,618	6,696	4,457	50.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,715	23	5,662	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	839,800	11,277	893	1,162.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	396,445	5,324	2,920	82.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,090	458	1,451	▲68.4
▲退職金	▲972,394	▲13,058	▲7,909	65.1
合計	8,911,079	119,665	74,257	61.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.19	7.25	5.94
ラスパイレス指数	101.0	106.0	▲5.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

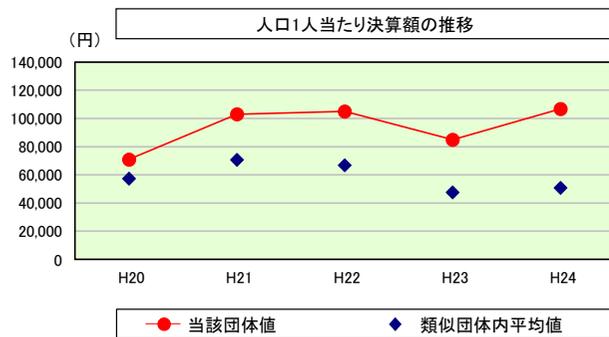


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,182,426	69,594	43,897	58.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	70,000	940	37	2,440.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,230,574	29,954	11,989	149.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,516	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	442,393	5,941	1,568	278.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲184,812	▲2,482	▲5,564	▲55.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,021,268	▲67,429	▲35,053	92.4
合計	2,719,313	36,517	19,415	88.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

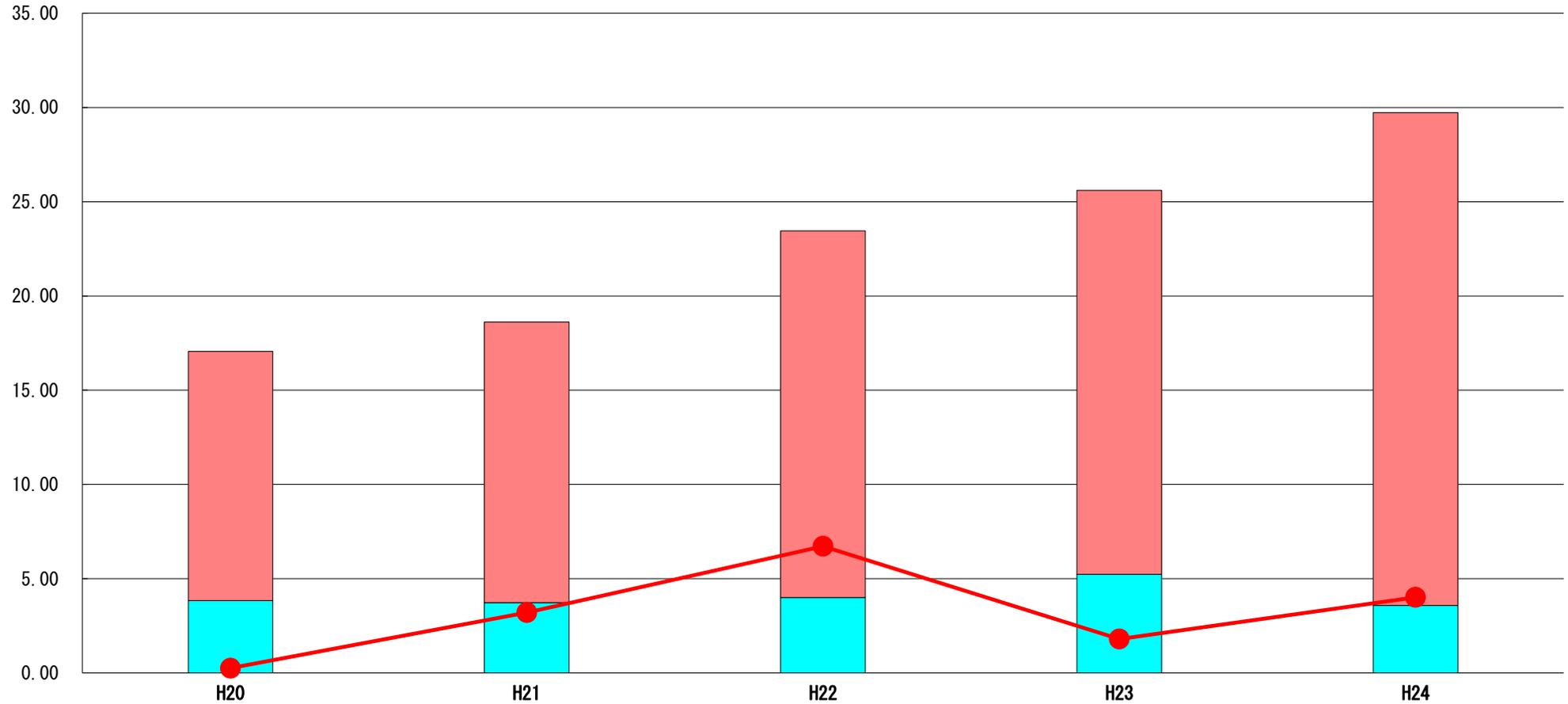
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,554,764	70,909	▲9.4	57,376	▲5.2	▲4.2
うち単独分	3,064,933	39,125	▲12.2	32,650	▲3.3	▲8.9
H21	7,965,132	102,989	45.2	70,789	23.4	21.8
うち単独分	4,126,299	53,353	36.4	40,880	25.2	11.2
H22	7,999,625	104,979	1.9	66,876	▲5.5	7.4
うち単独分	4,770,010	62,597	17.3	36,310	▲11.2	28.5
H23	6,397,219	84,961	▲19.1	47,569	▲28.9	9.8
うち単独分	3,926,300	52,145	▲16.7	26,255	▲27.7	11.0
H24	7,952,139	106,787	25.7	50,880	7.0	18.7
うち単独分	4,057,505	54,487	4.5	26,879	2.4	2.1
過去5年間平均	7,173,776	94,125	8.9	58,698	▲1.8	10.7
うち単独分	3,989,009	52,341	5.9	32,595	▲2.9	8.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		13.22	14.88	19.45	20.38	26.15
 実質収支額		3.84	3.73	4.00	5.23	3.58
 実質単年度収支		0.25	3.20	6.72	1.80	4.01

分析欄

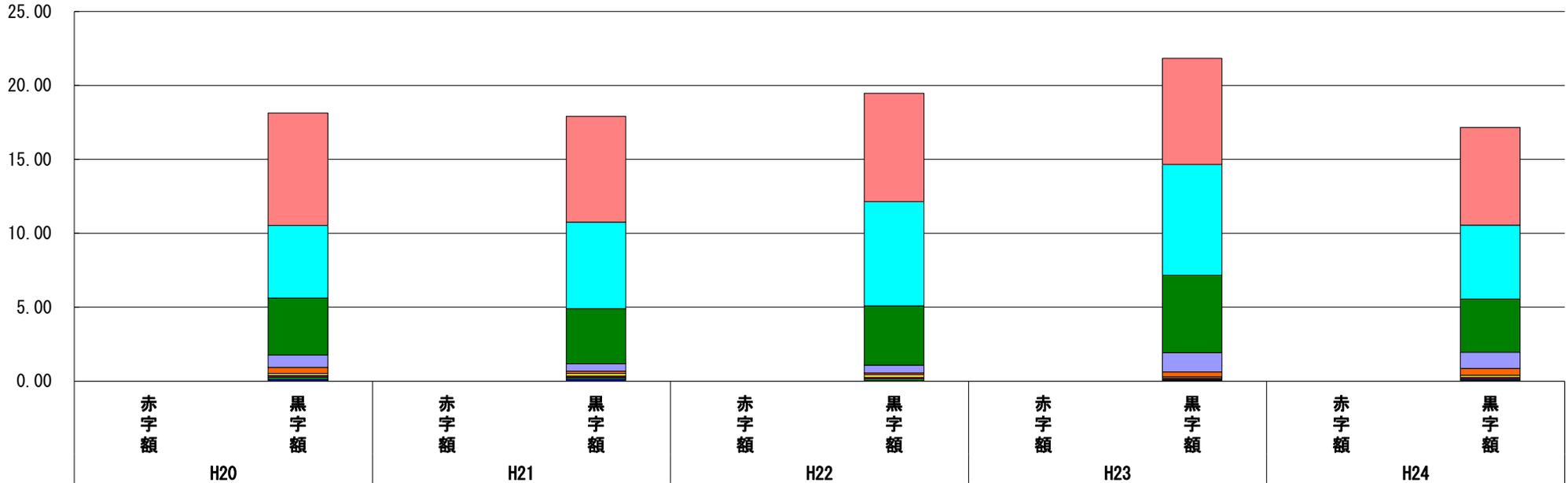
実質収支比率については、通常望ましいとされる3～5%の範囲内である。
 財政調整基金については、普通交付税の合併算定替期間終了に備え、引き続き将来の財源を確保する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

宮城県栗原市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		7.59	7.15	7.33	7.17	6.62
病院事業会計		4.92	5.85	7.05	7.50	5.00
一般会計		3.84	3.73	4.00	5.23	3.58
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.85	0.51	0.54	1.31	1.10
介護保険特別会計		0.41	0.15	0.12	0.32	0.47
下水道事業特別会計		0.14	0.16	0.17	0.08	0.14
簡易水道事業特別会計		0.13	0.12	0.11	0.10	0.12
診療所特別会計		0.12	0.11	0.10	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.13	0.05	0.05	0.08

分析欄

連結実質赤字比率において赤字が算定された会計はない。
今後も適正な財政運営に努める。

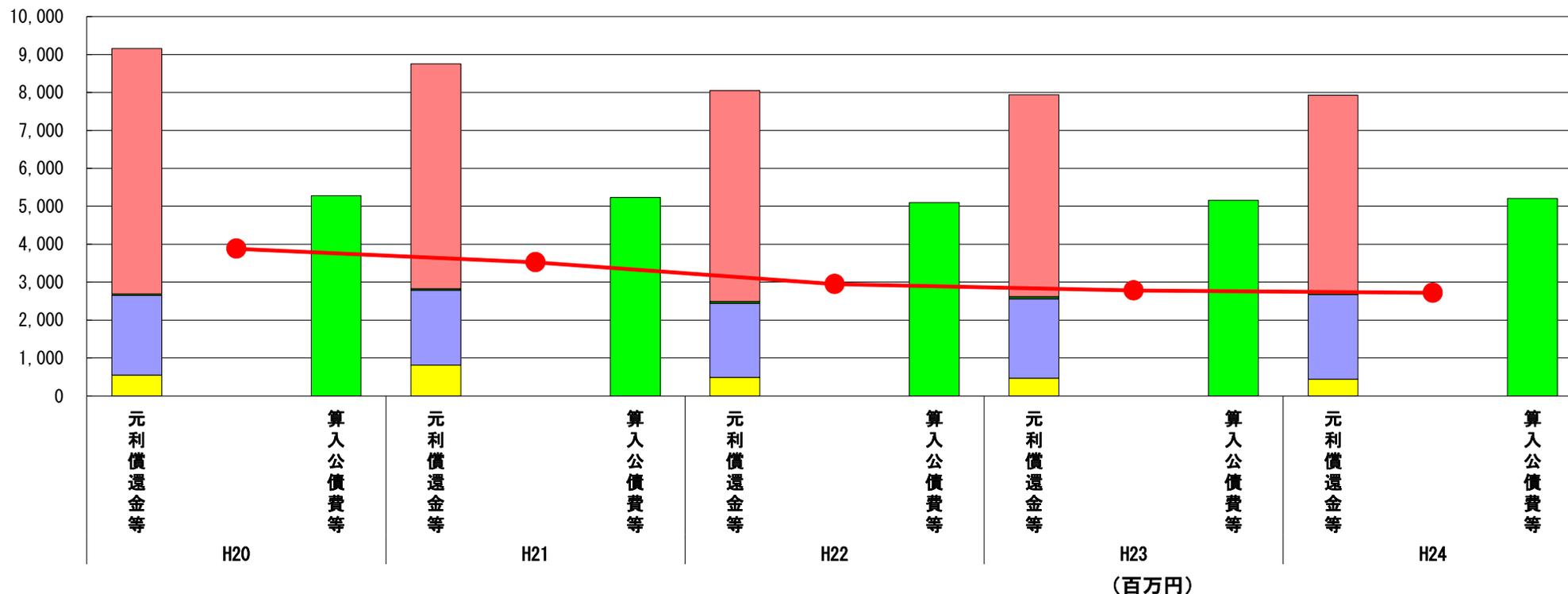
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県栗原市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,471	5,927	5,560	5,318	5,182
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		37	43	53	60	70
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,105	1,975	1,949	2,093	2,231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		547	812	486	467	442
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,279	5,233	5,098	5,155	5,206
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,881	3,524	2,950	2,783	2,719

分析欄

前年度以前から引き続き元利償還金の減少が実質公債費比率の減少に寄与している。
 また、災害復旧費等に係る基準財政需要額の増に伴う算入公債費の増についても実質公債費比率の減少に寄与している。
 今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、実質公債費比率の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

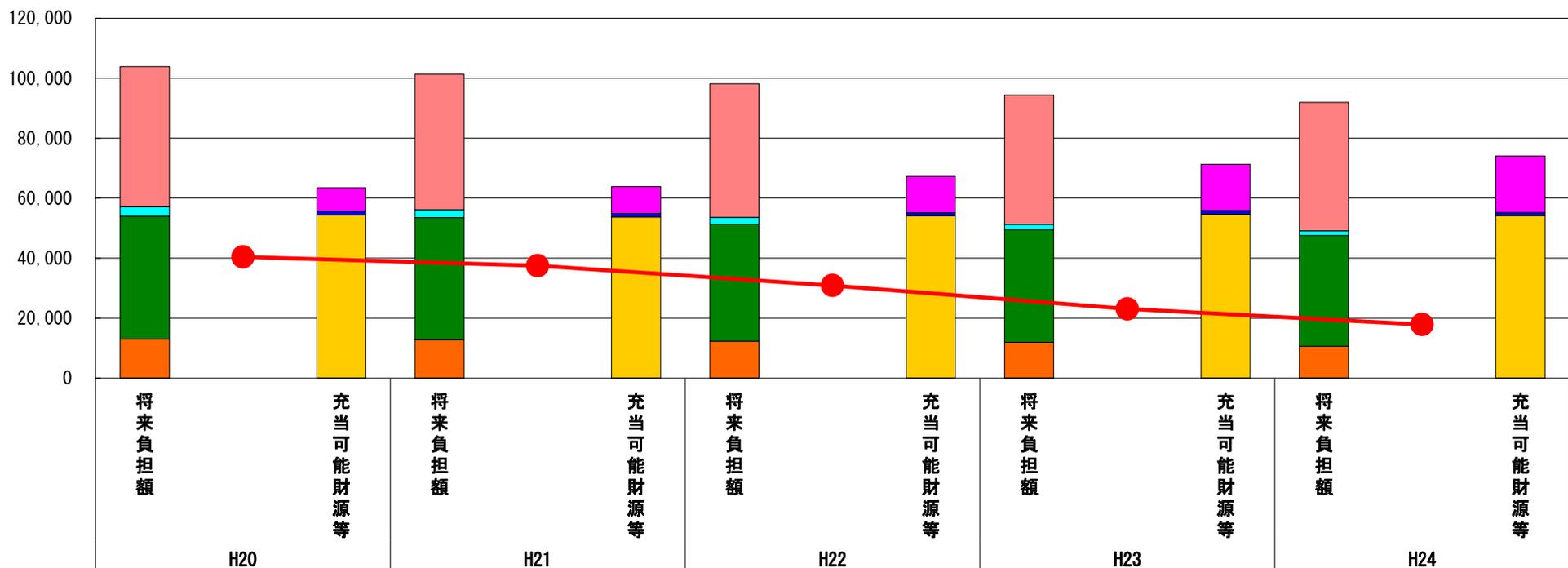
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

宮城県栗原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		46,799	45,204	44,515	43,138	42,877
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,086	2,642	2,266	1,842	1,484
	公営企業債等繰入見込額		40,971	40,777	39,046	37,450	36,979
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,011	12,712	12,315	11,921	10,591
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	34	22
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,791	8,990	12,120	15,466	18,853
	充当可能特定歳入		1,341	1,151	1,045	1,228	1,080
	基準財政需要額算入見込額		54,338	53,732	54,089	54,620	54,167
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,397	37,462	30,887	23,070	17,854

分析欄

前年度から引き続き一般会計に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少が将来負担比率の減少に寄与している。
 また、充当可能基金及び充当可能特定歳入の増加についても将来負担比率の減少に寄与している。
 今後も一般会計及び公営企業会計ともに、市債発行額と償還額のバランスを図りながら、将来負担額の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。